

大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國103及102年第1季

地址：台北市敦化南路2段71號6樓

電話：(02)27069999

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5~6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~34		六~二五
(七) 關係人交易	35		二六
(八) 質押之資產	36		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	36~37		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	37, 39~42		三十
2. 轉投資事業相關資訊	37, 42		三十
3. 大陸投資資訊	-		-
(十四) 部門資訊	38		三一

## 會計師核閱報告

大將開發股份有限公司 公鑒：

大將開發股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

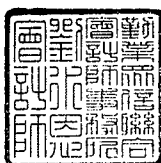
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入第一段所述合併財務報表之非重要子公司財務報表暨附註揭露之相關資訊，係未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 72,881 仟元及 74,697 仟元，分別占合併資產總額之 6% 及 7%；負債總額分別為新台幣 2,688 仟元及 10,242 仟元，分別占合併負債總額之 2% 及 9%；民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損失分別為新台幣 834 仟元及 1,425 仟元，分別占綜合損益總額之 15% 及 925%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

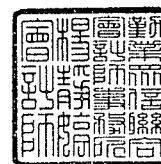
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 劉水恩

劉水恩



會計師 楊靜婷

楊靜婷



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 5 月 6 日

民國 103 年 3 月 31 日、102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年3月31日 (經核閱)		102年12月31日 (經查核)		102年3月31日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	<b>流動資產</b>						
1100	現金 (附註六)	\$ 16,664	1	\$ 25,908	2	\$ 16,477	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	19,095	2	16,749	2	19,150	2
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	203,287	18	222,444	19	242,869	22
1150	應收票據淨額 (附註九)	6,521	1	3,520	-	11,364	1
1170	應收帳款淨額 (附註九)	5,062	-	11,000	1	17,824	2
130X	存貨—製造業 (附註十)	105,917	9	102,156	9	95,583	9
1321	存貨—建設業 (附註十一)	234,223	21	242,315	21	237,003	22
1476	其他金融資產—流動 (附註十一)	76,434	7	76,434	7	-	-
1479	其他流動資產 (附註九及十四)	41,321	4	31,277	3	16,737	2
11XX	流動資產總計	<u>708,524</u>	<u>63</u>	<u>731,803</u>	<u>64</u>	<u>657,007</u>	<u>61</u>
	<b>非流動資產</b>						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	48,000	4	48,000	4	48,000	4
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二七)	317,379	28	317,613	27	321,968	30
1760	投資性不動產 (附註十三及二七)	31,717	3	31,901	3	32,451	3
1840	遞延所得稅資產 (附註二一)	10,369	1	8,997	1	7,409	1
1900	其他非流動資產 (附註十四)	11,779	1	11,910	1	11,506	1
15XX	非流動資產總計	<u>419,244</u>	<u>37</u>	<u>418,421</u>	<u>36</u>	<u>421,334</u>	<u>39</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,127,768</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,150,224</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,078,341</u>	<u>100</u>
	<b>負債及權益</b>						
	<b>流動負債</b>						
2100	短期借款 (附註十五)	\$ 5,186	-	\$ 5,712	1	\$ 15,615	2
2110	應付短期票券 (附註十五)	5,000	-	4,990	-	5,000	1
2150	應付票據 (附註十六)	1,434	-	8,224	1	1,949	-
2170	應付帳款 (附註十六)	5,975	1	6,284	1	13,554	1
2200	其他應付款 (附註十七)	10,275	1	13,215	1	14,913	1
2220	其他應付款—關係人 (附註二六)	1,124	-	1,124	-	1,124	-
2230	當期所得稅負債 (附註二一)	4,538	-	4,538	-	-	-
2399	其他流動負債 (附註十七)	50,647	5	56,882	5	3,375	-
21XX	流動負債總計	<u>84,179</u>	<u>7</u>	<u>100,969</u>	<u>9</u>	<u>55,530</u>	<u>5</u>
	<b>非流動負債</b>						
2570	遞延所得稅負債 (附註十二及二一)	54,850	5	54,850	5	54,850	5
2645	存入保證金 (附註二三)	60	-	60	-	40	-
25XX	非流動負債總計	<u>54,910</u>	<u>5</u>	<u>54,910</u>	<u>5</u>	<u>54,890</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計	<u>139,089</u>	<u>12</u>	<u>155,879</u>	<u>14</u>	<u>110,420</u>	<u>10</u>
	<b>歸屬於本公司業主之權益</b>						
	<b>股本 (附註十九)</b>						
3110	普通股	838,040	74	838,040	73	773,606	72
	<b>資本公積 (附註十九)</b>						
3210	資本公積—股票發行溢價	405	-	405	-	405	-
	<b>保留盈餘 (附註十二及十九)</b>						
3310	法定盈餘公積	20,626	2	20,626	2	8,424	1
3320	特別盈餘公積	58,681	5	58,681	5	58,681	5
3350	未分配盈餘	67,656	6	71,702	6	126,830	12
3300	保留盈餘總計	146,963	13	151,009	13	193,935	18
3400	其他權益 (附註十九)	3,852	1	5,411	-	360	-
3500	庫藏股票 (附註十九)	(13,241)	(1)	(13,241)	(1)	(13,241)	(1)
31XX	本公司業主權益合計	<u>976,019</u>	<u>87</u>	<u>981,624</u>	<u>85</u>	<u>955,065</u>	<u>89</u>
36XX	非控制權益 (附註十九)	12,660	1	12,721	1	12,856	1
3XXX	權益總計	<u>988,679</u>	<u>88</u>	<u>994,345</u>	<u>86</u>	<u>967,921</u>	<u>90</u>
	<b>負債與權益總計</b>	<u>\$ 1,127,768</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,150,224</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,078,341</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 6 日核閱報告)

董事長：葉義雄

經理人：葉義雄

會計主管：余明德

大將開發股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入				
4111	銷貨收入	\$ 22,508	37	\$ 44,643	100
4510	營建收入	37,556	63	-	-
4000	營業收入合計	<u>60,064</u>	<u>100</u>	<u>44,643</u>	<u>100</u>
	營業成本(附註二十及二六)				
5110	銷貨成本	( 34,877)	( 58)	( 38,995)	( 87)
5500	營建成本	( 21,146)	( 35)	-	-
5000	營業成本合計	<u>( 56,023)</u>	<u>( 93)</u>	<u>( 38,995)</u>	<u>( 87)</u>
5900	營業毛利	<u>4,041</u>	<u>7</u>	<u>5,648</u>	<u>13</u>
	營業費用(附註二十)				
6100	推銷費用	( 2,822)	( 5)	( 1,286)	( 3)
6200	管理費用	( 7,744)	( 13)	( 6,084)	( 14)
6000	營業費用合計	<u>( 10,566)</u>	<u>( 18)</u>	<u>( 7,370)</u>	<u>( 17)</u>
6900	營業淨損	<u>( 6,525)</u>	<u>( 11)</u>	<u>( 1,722)</u>	<u>( 4)</u>
	營業外收入及支出(附註二十及二六)				
7010	其他收入	1,058	2	978	2
7020	其他利益及損失	24	-	( 61)	-
7050	財務成本	( 36)	-	( 33)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>1,046</u>	<u>2</u>	<u>884</u>	<u>2</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
	金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨損	(\$ 5,479) ( 9)	(\$ 838) ( 2)	
7950	所得稅利益(費用)(附註二一)	<u>1,372</u> 2	<u>(1,229)</u> ( 3)	
8200	本期淨損	( 4,107) ( 7)	( 2,067) ( 5)	
	其他綜合損益			
8325	備供出售金融資產未實現(損失)利益	<u>(1,559)</u> ( 2)	<u>2,221</u> 5	
8500	本期綜合損益總額	<u>(\$ 5,666)</u> ( 9)	<u>\$ 154</u> -	
	淨損利歸屬於：			
8610	本公司業主	(\$ 4,046) ( 7)	(\$ 1,922) ( 4)	
8620	非控制權益	<u>( 61)</u> -	<u>(145)</u> ( 1)	
8600		<u>(\$ 4,107)</u> ( 7)	<u>(\$ 2,067)</u> ( 5)	
	綜合損益總額歸屬於：			
8710	本公司業主	(\$ 5,605) ( 9)	\$ 299 -	
8720	非控制權益	<u>( 61)</u> -	<u>(145)</u> -	
8700		<u>(\$ 5,666)</u> ( 9)	<u>\$ 154</u> -	
	每股虧損(附註二二)			
9750	基 本	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>(\$ 0.02)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年5月6日核閱報告)

董事長：葉義雄



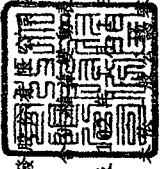
經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司



民國 103 年及至 3 月 31 日  
(僅經核閱，不計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益
	股本	資本	公積	保留	盈餘	備供出售	金融	庫藏	非控制	權益
	總額	總額	總額	總額	總額	總額	總額	總額	總額	總額
A1	\$ 773,606	\$ 405	\$ 8,424	\$ 58,681	\$ 128,752	\$ 1,861	\$ 13,241	\$ 13,001	\$ 954,766	\$ 967,767
D1	-	-	-	-	( 1,922)	-	-	( 145)	( 1,922)	( 2,067)
D3	-	-	-	-	-	2,221	-	-	2,221	2,221
D5	-	-	-	-	( 1,922)	2,221	-	( 145)	299	154
Z1	\$ 773,606	\$ 405	\$ 8,424	\$ 58,681	\$ 126,830	\$ 360	\$ ( 13,241)	\$ 12,856	\$ 955,065	\$ 967,921
A1	\$ 838,040	\$ 405	\$ 20,626	\$ 58,681	\$ 71,702	\$ 5,411	\$ ( 13,241)	\$ 12,721	\$ 981,624	\$ 994,345
D1	-	-	-	-	( 4,046)	-	-	( 61)	( 4,046)	( 4,107)
D3	-	-	-	-	-	( 1,559)	-	-	( 1,559)	( 1,559)
D5	-	-	-	-	( 4,046)	( 1,559)	-	( 61)	( 5,605)	( 5,666)
Z1	\$ 838,040	\$ 405	\$ 20,626	\$ 58,681	\$ 67,656	\$ 3,852	\$ ( 13,241)	\$ 12,660	\$ 976,019	\$ 988,679

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 6 日核閱報告)



董事長：蔡義雄



經理人：蔡義雄



會計主管：余明德

大將開發股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 5,479)	(\$ 838)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	1,937	2,316
A20200	攤銷費用	131	708
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	154	196
A20900	財務成本	36	33
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 40)	-
A23100	處分投資利益	( 336)	( 100)
A23800	存貨跌價損失(回升利益)	8,610	( 6,860)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	( 2,500)	-
A31130	應收票據	( 3,001)	37
A31150	應收帳款	5,938	( 286)
A31200	存 貨	( 4,279)	( 15,565)
A31240	其他流動資產	( 3,344)	( 2,502)
A31250	其他金融資產—流動	( 6,700)	1,127
A32130	應付票據	( 6,790)	( 1,724)
A32150	應付帳款	( 309)	1,511
A32180	其他應付款	( 2,940)	( 3,201)
A32230	其他流動負債	( 6,235)	50
A33000	營運產生之現金流出	( 25,147)	( 25,098)
A33300	支付之利息	( 36)	( 29)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 25,183)	( 25,127)
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	( 37,500)	( 35,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	55,434	41,090

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 1,519)	\$ -
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	40	-
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>16,455</u>	<u>6,090</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	( 526)	10,832
C00600	應付短期票券增加	10	11
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>( 516)</u>	<u>10,843</u>
EEEE	本期現金淨減少數	( 9,244)	( 8,194)
E00100	期初現金餘額	<u>25,908</u>	<u>24,671</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 16,664</u>	<u>\$ 16,477</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 6 日核閱報告)

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大將開發股份有限公司(以下稱本公司)係於 67 年 4 月設立於台北市之股份有限公司，本公司主要經營業務包括下列各項：

- (一) 紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。
- (二) 梭織成衣、針織成衣、毛衣之製造加工買賣業務。
- (三) 前項有關進出口貿易。
- (四) 住宅及大樓開發租售業。
- (五) 投資興建公共建設業。

本公司股票自 82 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 5 月 6 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或

權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

## 2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012週期之年度改善」	2014年7月1日(註2)
「2011-2013週期之年度改善」	2014年7月1日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：IASB將IFRS 9生效日暫定為2018年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定

為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

#### 金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

#### 2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 合併基礎

### 1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日	
本公司	達將建設股份有限公司	建築開發業	40%	40%	40%	註
本公司	大將紡織開發股份有限公司	紡紗、織布之經銷業務	100%	100%	100%	註
本公司	大聚投資股份有限公司	一般投資業	100%	100%	100%	註
本公司	達將營造股份有限公司	土木建築工程施 工承包業務	100%	100%	100%	註

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入 103 年及 102 年第 1 季合併財務報表之子公司財務報表未經會計師核閱，其 103 年及 102 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 72,881 仟元及 74,697 仟元，分別占合併資產總額之 6% 及 7%；負債總額分別為新台幣 2,688 仟元及 10,242 仟元，分別占合併負債總額之 2% 及 9%；103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損失分別為新台幣 834 仟元及 1,425 仟元，分別占綜合損益總額之 15% 及 925%。

## (三) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

## 六、現 金

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
庫存現金	\$ 190	\$ 190	\$ 190
銀行支票及活期存款	16,474	25,718	16,287
	<u>\$ 16,664</u>	<u>\$ 25,908</u>	<u>\$ 16,477</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
上市(櫃)股票	\$ 9,285	\$ 9,448	\$ 9,776
基金受益憑證	9,810	7,301	9,374
	<u>\$ 19,095</u>	<u>\$ 16,749</u>	<u>\$ 19,150</u>

八、備供出售金融資產

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>流 動</u>			
上市(櫃)股票	\$ 51,436	\$ 52,879	\$ 48,115
基金受益憑證	151,851	169,565	194,754
	<u>\$ 203,287</u>	<u>\$ 222,444</u>	<u>\$ 242,869</u>
<u>非 流 動</u>			
非上市(櫃)股票	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 6,669	\$ 3,641	\$ 9,795
非因營業而發生	72	99	1,789
減：備抵呆帳	( 220)	( 220)	( 220)
	<u>\$ 6,521</u>	<u>\$ 3,520</u>	<u>\$ 11,364</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 6,432	\$ 12,370	\$ 19,194
減：備抵呆帳	( 1,370)	( 1,370)	( 1,370)
	<u>\$ 5,062</u>	<u>\$ 11,000</u>	<u>\$ 17,824</u>
<u>其他應收款(帳列其他流動資產)</u>			
催收款	\$ 14,361	\$ 14,361	\$ 14,361
減：備抵呆帳	( 14,361)	( 14,361)	( 14,361)
其 他	378	235	-
	<u>\$ 378</u>	<u>\$ 235</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 180 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 180 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 60 天至 90 天之間之應收帳款，其備



抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係依據客戶基本資料及財務狀況評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

#### 十、存貨－製造業

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
原 料	\$ 19,393	\$ 16,030	\$ 19,784
物 料	3,455	3,510	3,645
在 製 品	5,667	5,309	7,862
製 成 品	72,216	58,034	44,375
在途存貨	<u>5,186</u>	<u>19,273</u>	<u>19,917</u>
	<u>\$ 105,917</u>	<u>\$ 102,156</u>	<u>\$ 95,583</u>

103年1月1日至3月31日與存貨相關之銷貨成本，主要包括未分攤固定製造費用258仟元、出售下腳收入445仟元及存貨跌價損失8,610仟元。

102年1月1日至3月31日與存貨相關之銷貨成本，主要包括未分攤固定製造費用201仟元、出售下腳收入1,018仟元及存貨價回升利益6,860仟元，存貨淨變現價值回升係因處分跌價之製成品所致。

#### 十一、存貨－建設業

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
待售房地	\$ 31,327	\$ 52,473	\$ 95,501
營建用地	106,872	106,872	116,282
在建房地	75,369	62,516	25,220
預付土地款	<u>20,655</u>	<u>20,454</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 234,223</u>	<u>\$ 242,315</u>	<u>\$ 237,003</u>

##### (一) 待售房地

工 地 別	待 售 土 地	待 售 房 屋	合 計
<u>103年3月31日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 12,742	\$ 19,921
北投中央北路	<u>6,009</u>	<u>5,397</u>	<u>11,406</u>
	<u>\$ 13,188</u>	<u>\$ 18,139</u>	<u>\$ 31,327</u>

(接次頁)

(承前頁)

工 地 別	待 售 土 地	待 售 房 屋	合 計
<u>102年12月31日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 12,742	\$ 19,921
北投中央北路	<u>17,148</u>	<u>15,404</u>	<u>32,552</u>
	<u>\$ 24,327</u>	<u>\$ 28,146</u>	<u>\$ 52,473</u>
<u>102年3月31日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 12,742	\$ 19,921
北投中央北路	32,887	29,541	62,428
板橋重慶段	<u>6,404</u>	<u>6,748</u>	<u>13,152</u>
	<u>\$ 46,470</u>	<u>\$ 49,031</u>	<u>\$ 95,501</u>

(二) 營建用地

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
北投桃源段(第二期)	\$ -	\$ -	\$ 9,410
板橋江子翠段	<u>106,872</u>	<u>106,872</u>	<u>106,872</u>
	<u>\$ 106,872</u>	<u>\$ 106,872</u>	<u>\$ 116,282</u>

(三) 在建房地

工 地 別	土 地 成 本	工 程 成 本	合 計	認 列 方 法
<u>103年3月31日</u>				
北投大業段	<u>\$ 24,161</u>	<u>\$ 51,208</u>	<u>\$ 75,369</u>	全部完工法
<u>102年12月31日</u>				
北投大業段	<u>\$ 23,538</u>	<u>\$ 38,978</u>	<u>\$ 62,516</u>	全部完工法
<u>102年3月31日</u>				
北投大業段	<u>\$ 21,671</u>	<u>\$ 3,549</u>	<u>\$ 25,220</u>	全部完工法

合併公司為期營建個案及工程能順利興建及交屋，與銀行簽訂不動產信託契約情形如下：

工 程 別	受 託 人	信 託 存 續 期 間
北投大業段	華南商業銀行	102年8月至107年8月；期滿前得由全體立約人協議延長。

上列信託契約係合併公司委託受託人執行辦理資金控管、產權管理、融資貸款償還及因信託關係所產生之必要費用與支出等。

合併公司依不動產信託契約書之約定，需將本開發案土地、建築融資款項及預收款項等交付信託，如合併公司無法依預售契約約

定完工或交屋，合併公司預售不動產所存入之剩餘信託基金（即預收款項），其受益權歸屬於承購戶。

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司預售不動產所存入之剩餘信託基金分別計 76,434 仟元、76,434 仟元及 0 仟元。

(四) 預付土地款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
板橋江子翠段	<u>\$ 20,655</u>	<u>\$ 20,454</u>	<u>\$ -</u>

十二、不動產、廠房及設備

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
土地(註)	\$ 267,823	\$ 267,823	\$ 267,823
建築物	38,291	38,896	40,720
機器設備	6,491	7,241	8,524
運輸設備	4,409	3,238	4,303
辦公設備	178	199	296
其他設備	187	216	302
	<u>\$ 317,379</u>	<u>\$ 317,613</u>	<u>\$ 321,968</u>

註：含土地重估增值 202,977 仟元。

除提列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	15至40年
機電動力設備	5至15年
機器設備	5至9年
運輸設備	5年
辦公設備	5年
其他設備	5至11年

合併公司因土地、房屋及建築使用經濟效益未如預期，使相關資產預期未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面價值，截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，累計減損損失均為 61,373 仟元。

合併公司於 86 年度辦理土地重估，重估增值總額為 212,275 仟元，扣除 94 年 2 月修訂之土地增值稅法估計提列土地增值稅準備 54,850 仟元後，重估淨額為 157,425 仟元。截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，未實現重估增值因資本公積轉增資、彌補虧損及土地發生減損損失沖轉未實現重估增值而減少為 58,681 仟元，並依規定轉列特別盈餘公積。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

### 十三、投資性不動產

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
台北市松山區	\$ 19,187	\$ 19,212	\$ 19,283
雲林縣荊桐（註）	<u>12,530</u>	<u>12,689</u>	<u>13,168</u>
	<u>\$ 31,717</u>	<u>\$ 31,901</u>	<u>\$ 32,451</u>

註：含土地重估增值皆為 9,298 仟元。

除提列折舊費用外，合併公司之投資性不動產 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司投資性不動產係以直線基礎按 30 年之耐用年限計提折舊。

合併公司座落於台北市松山區之投資性不動產於 103 年 3 月 31 日之公允價值為 18,025 仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價。102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之公允價值分別為 21,913 仟元及 19,347 仟元，該公允價值係以非關係人之獨立評價師之評價為基礎；另合併公司座落於雲林縣荊桐之投資性不動產，該地段因可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

#### 十四、其他資產

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>流 動</u>			
工程存出保證金	\$ 17,017	\$ 10,318	\$ 9,012
遞延推銷費用	13,081	12,881	-
其 他	11,223	8,078	7,725
	<u>\$ 41,321</u>	<u>\$ 31,277</u>	<u>\$ 16,737</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 11,162	\$ 11,162	\$ 11,162
其 他	617	748	344
	<u>\$ 11,779</u>	<u>\$ 11,910</u>	<u>\$ 11,506</u>

#### 十五、借 款

##### (一) 短期借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
無擔保銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 5,209
擔保銀行借款	5,186	5,712	10,406
	<u>\$ 5,186</u>	<u>\$ 5,712</u>	<u>\$ 15,615</u>
利率區間	1.15%-2.06%	2.01%	1.15%-1.80%

##### (二) 應付短期票券

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應付商業本票	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 5,000
減：應付短期票券折價	-	( 10)	-
	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 4,990</u>	<u>\$ 5,000</u>

#### 十六、應付票據及應付帳款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,255	\$ 7,013	\$ 1,493
非因營業而發生	179	1,211	456
	<u>\$ 1,434</u>	<u>\$ 8,224</u>	<u>\$ 1,949</u>
<u>應付帳款</u>	<u>\$ 5,975</u>	<u>\$ 6,284</u>	<u>\$ 13,554</u>

合併公司平均賒帳期間為 30 天～60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

## 十七、其他負債

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 3,373	\$ 4,595	\$ 3,651
應付員工紅利及董監事酬勞	705	706	4,392
其他	<u>6,197</u>	<u>7,914</u>	<u>6,870</u>
	<u>\$ 10,275</u>	<u>\$ 13,215</u>	<u>\$ 14,913</u>
<u>其他負債—流動</u>			
預收款項	\$ 49,674	\$ 55,116	\$ 2,124
暫收款	917	1,513	1,124
其他	<u>56</u>	<u>253</u>	<u>127</u>
	<u>\$ 50,647</u>	<u>\$ 56,882</u>	<u>\$ 3,375</u>

## 十八、退職後福利計畫

### 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及子公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

## 十九、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>83,804</u>	<u>83,804</u>	<u>77,361</u>
已發行股本	<u>\$ 838,040</u>	<u>\$ 838,040</u>	<u>\$ 773,606</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	<u>103年3月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年3月31日</u>
股票發行溢價	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 405</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等)及受領贈與之部

分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算後所得盈餘，除依法扣繳所得稅外，應先彌補已往年度虧損，次就其餘額提存 10% 為法定公積，如尚有盈餘時提：

1. 董事、監察人酬勞 2%，其分配辦法由董事會決定之。
2. 員工紅利不得低於 2%，其分配辦法由董事會決定之。
3. 餘額提請股東會決議分派之。

本公司章程規定之股利政策如下：

本公司目前產業發展處於成長轉型階段，未來數年皆有資金之需求，故股利政策原則上採股票股利方式發放。股利發放額度視當年度實際獲利及資金狀況擬定。惟若公司自外界取得足夠資金支應年度重大資本支出時，將就當年度所分配之股利中提撥 0% 至 30% 發放現金股利。該比率由董事會提案送股東會決議之。

本公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日係為淨損，不擬估列員工紅利及董監事酬勞。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 3 月 24 日舉行董事會及 102 年 9 月 10 日舉行股東臨時會，分別擬議及決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 1,959	\$ 12,202		
股票股利	41,124	64,434	\$ 0.50	\$ 0.85
	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 353	\$ -	\$ 2,196	\$ -
董監事酬勞	353	-	2,196	-

103 年 3 月 24 日董事會及 102 年 9 月 10 日股東臨時會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關 102 年度之盈餘分配案，員工紅利及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議分之員工分紅及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 庫藏股票

	核定轉讓股份 予員工(仟股)
102年3月31日股數	<u>1,556</u>
102年12月31日股數	<u>1,556</u>
103年3月31日股數	<u>1,556</u>

## 二十、綜合損益

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 891	\$ 327
其 他	<u>167</u>	<u>651</u>
	<u>\$ 1,058</u>	<u>\$ 978</u>



(二) 其他利益及損失

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損)益	(\$ 154)	(\$ 196)
處分不動產、廠房及設備利益	40	-
處分投資利益	336	100
淨外幣兌換利益	( 14)	219
什項支出	( <u>184</u> )	( <u>184</u> )
	<u>\$ 24</u>	<u>(\$ 61)</u>

(三) 財務成本

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>(\$ 36)</u>	<u>(\$ 33)</u>

(四) 折舊及攤銷費用

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 1,753	\$ 2,132
投資性不動產	184	184
其他非流動資產	<u>131</u>	<u>708</u>
合計	<u>\$ 2,068</u>	<u>\$ 3,024</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,306	\$ 1,664
營業費用	447	468
營業外支出	<u>184</u>	<u>184</u>
	<u>\$ 1,937</u>	<u>\$ 2,316</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 131	\$ 37
營業費用	-	<u>671</u>
	<u>\$ 131</u>	<u>\$ 708</u>

(五) 員工福利費用

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
確定提撥計劃	\$ 458	\$ 412
其他員工福利	<u>11,742</u>	<u>10,820</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 12,200</u>	<u>\$ 11,232</u>

## (六) 外幣兌換損益

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ -	\$ 259
外幣兌換損失總額	( <u>14</u> )	( <u>40</u> )
淨外幣兌換損益	( <u>\$ 14</u> )	<u>\$ 219</u>

## 二一、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成部分如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
當期產生所得稅（利益）		
費用	( <u>\$ 1,372</u> )	<u>\$ 1,229</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

### (二) 兩稅合一相關資訊

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配			
盈餘	<u>\$ 67,656</u>	<u>\$ 71,702</u>	<u>\$ 126,830</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
額	<u>\$ 5,017</u>	<u>\$ 5,017</u>	<u>\$ 927</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 7.00%（預計）及 0.90%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅

額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

### (三) 所得稅核定情形

本公司及子公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

## 二二、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

<u>本期虧損</u>	單位：仟股	
	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 4,046)</u>	<u>(\$ 1,922)</u>

<u>股數</u>	單位：仟股	
	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>82,248</u>	<u>82,248</u>

103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日潛在普通股因具反稀釋效果，故未揭露稀釋每股虧損資訊。

## 二三、營業租賃協議

### 合併公司為承租人

營業租賃係承租土地，租賃期間為 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
1 年內	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金皆為 450 仟元。

## 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 60 仟元、60 仟元及 40 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
1 年 內	<u>\$ 1,776</u>	<u>\$ 2,804</u>	<u>\$ 2,348</u>

## 二四、資本風險管理

由於合併公司現行營運正處於快速轉型階段，管理資本之目標係確保公司各部門能夠維持繼續營運與成長之前提下，藉由有效的管理現金流量、融資及投資選擇，使得負債及權益比例最適化，以提升合併公司股東的長期價值。

因此合併公司之資本管理，係依據所營事業的產業特性與產業未來發展情形，訂定合併公司長、短期發展之營運計畫及財務計畫，據以規劃未來期間所需之營運資金，以支應各項資本支出、償還債務及股利支出等需求，並考量外部競爭環境及整體經營環境變動等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層透過定期檢視現金流量及資本負債比例對營運資金進行監控，並採用審慎之風險管理策略將以確保相關資產發揮效益，為合併公司帶來正面效應。

## 二五、金融商品相關資訊

### (一) 公允價值資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

## 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 3 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 19,095	\$ -	\$ -	\$ 19,095
備供出售金融資產				
上市（櫃）股票	\$ 51,436	\$ -	\$ -	\$ 51,436
未上市（櫃）股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	151,851	-	-	151,851
合 計	\$ 203,287	\$ -	\$ 48,000	\$ 251,287

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 16,749	\$ -	\$ -	\$ 16,749
備供出售金融資產				
上市（櫃）股票	\$ 52,879	\$ -	\$ -	\$ 52,879
未上市（櫃）股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	169,565	-	-	169,565
合 計	\$ 222,444	\$ -	\$ 48,000	\$ 270,444

102年3月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	\$ 19,150	\$ -	\$ -	\$ 19,150
備供出售金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 48,115	\$ -	\$ -	\$ 48,115
未上市(櫃)股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	194,754	-	-	194,754
合 計	\$ 242,869	\$ -	\$ 48,000	\$ 290,869

103年及102年1月1日至3月31日無第一級與第三級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 備供出售之金融資產－非流動為未上市(櫃)公司股票，其無活絡市場公開報價，故以評價方式決定其公平價值。

(二) 金融工具之種類

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 105,059	\$ 117,097	\$ 45,665
透過損益按公允價 值衡量之金融資產	19,095	16,749	19,150
備供出售金融資產 (註2)	251,287	270,444	290,869
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量 之金融負債(註3)	28,994	39,549	52,155

註1：餘額係包含現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及其他應付款－關係人等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、短期借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 25% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 80% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率升值/貶值 1% 時，合併公司之敏感度分析。

下表係表示當新台幣對美元貶值 1% 時，其他因素不變之情形時，將使稅前淨（損）利增加之金額。

	美 元 之 影 響 ( 註 )	
	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
損 益	(\$ 23)	(\$ 66)

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之短期借款。

合併公司於本期對匯率敏感度波動，主係因外幣銀行借款減少。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體持有固定利率之銀行借款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場利率之變動，並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 10,186	\$ 10,702	\$ 20,615

合併公司因持有固定利率銀行借款而產生公允價值利率風險之暴險。

## (3) 其他價格風險

合併公司因上市（櫃）權益證券投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。基金受益憑證來源較為穩定，故預期未有因市場價格變動而產生之重大風險。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產增加 191 仟元及 192 仟元。103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月



31日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加 2,033 仟元及 2,429 仟元。

合併公司於本期對匯率敏感度波動，主因備供出售金融資產減少所致。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

除了合併公司 A 客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司主要客戶，截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收票據及帳款總額來自前述客戶之比率分別為 81%、62% 及 56%。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年3月31日暨102年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為58,946仟元、55,049仟元及114,385仟元。

#### 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

#### 103年3月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 9,699	\$ 1,167	\$ 7,942	\$ -
固定利率工具	1.54	-	5,000	5,235	-
		<u>\$ 9,699</u>	<u>\$ 6,167</u>	<u>\$ 13,177</u>	<u>\$ -</u>

#### 102年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 19,556	\$ 727	\$ 3,338	\$ 5,226
固定利率工具	1.34	-	5,000	5,765	-
		<u>\$ 19,556</u>	<u>\$ 5,727</u>	<u>\$ 9,103</u>	<u>\$ 5,226</u>

#### 102年3月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 14,367	\$ 4,880	\$ 12,293	\$ -
固定利率工具	1.80	20	45	20,669	-
		<u>\$ 14,387</u>	<u>\$ 4,925</u>	<u>\$ 32,962</u>	<u>\$ -</u>

## 二六、關係人交易

### (一) 向關係人借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
主要管理階層	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 1,124</u>

合併公司向關係人借款皆為無擔保借款，且並未計息。

### (二) 對主要管理階層之獎酬

103年及102年1月1日至3月31日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
短期員工福利	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 674</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### (三) 其他關係人交易

#### 1. 租金收入

關 係 人	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
關聯企業	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 21</u>

上述出租予關係人房地作為營業處所所收取之租金，係依雙方議定之價款按月收取。

#### 2. 租金支出（帳列製造費用）

關 係 人	103年1月1日 至3月31日		102年1月1日 至3月31日	
	金 額	%	金 額	%
主要管理階層之二親等內 親屬	<u>\$ 450</u>	<u>100</u>	<u>\$ 450</u>	<u>100</u>

上述向關係人承租土地作為倉庫所支付之租金，係依雙方議定之價款按月支付，且依租約提供租賃保證金450仟元。

## 二七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 194,536	\$ 194,615	\$ 194,858
投資性不動產	12,530	12,689	13,168
	<u>\$ 207,066</u>	<u>\$ 207,304</u>	<u>\$ 208,026</u>

## 二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項：

(一) 截止 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日合併公司為銀行借款、向關係人資金融通、經銷商品及營建購地等而開立保證票據金額分別計 156,980 仟元、156,980 仟元及 257,388 仟元。

(二) 合併公司簽訂之合建契約已支付之保證金如下：

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司與地主簽訂合建分屋之契約，已支付保證金請參閱附註十四。

(三) 截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為美金 835 仟元、560 仟元及 194 仟元。

## 二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

### 103 年 3 月 31 日

金 融 負 債	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 75 30.35	<u>\$ 2,287</u>
	(美元：新台幣)	

### 102 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 190 30.06	<u>\$ 5,712</u>
	(美元：新台幣)	

102年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	130		29.13		\$	<u>3,787</u>	
				(美元：新台幣)				
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		348		29.90		\$	<u>10,406</u>	
				(美元：新台幣)				

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：無。

### 三一、營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

紡織部門－紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。

營建部門－住宅及大樓開發租售業務。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	103年1月1日至3月31日		
	紡織部門	營建部門	合計
客戶收入	\$ 22,508	\$ 37,556	\$ 60,064
部門利益(損失)	(\$ 12,851)	\$ 12,834	(\$ 17)
未分配營業費用			( 5,615)
其他淨利			153
稅前淨利			(\$ 5,479)
折舊及攤銷費用	\$ 1,697	\$ 371	
部門資產及負債(註)	\$ -	\$ -	

	102年1月1日至3月31日		
	紡織部門	營建部門	合計
客戶收入	\$ 44,643	\$ -	\$ 44,643
部門利益(損失)	\$ 3,793	(\$ 1,331)	\$ 2,462
未分配營業費用			( 4,368)
其他淨利			1,068
稅前淨利			(\$ 838)
折舊及攤銷費用	\$ 1,981	\$ 1,043	
部門資產及負債(註)	\$ -	\$ -	

註：因資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故以零列示。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。103年及102年1月1日至3月31日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董監事酬勞、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

附表一 期末持有有價證券情形

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	期股數	單位數／ 股數	帳面金額	持股比例%	公允價值	未備註
大將開發股份有限公司	股票	—	備供出售金融資產—流動	流動	218		\$ 2,179		\$ 2,179	
	愛之味	—	"	"	29		288		288	
	國票	—	"	"	0.9		9		9	
	遠東銀行	—	"	"	2,011		22,791		22,791	
	潤隆建設(原國賓大地)	—	"	"	9		284		284	
	元大金	—	"	"	298		4,570		4,570	
	聯電	—	"	"	0.5		7		7	
	第一金	—	"	"	911		16,486		16,486	
	國農控股(H.K.)	—	"	"	400		4,822		4,822	
	基金	—	備供出售金融資產—流動	流動	1,913		\$ 31,287		31,287	
	統一強棒貨幣市場基金	—	"	"	647		10,006		10,006	
	保德信貨幣市場基金	—	"	"	652		10,020		10,020	
	富邦吉祥貨幣市場基金	—	"	"	1,365		16,021		16,021	
	華南永昌麟貨幣市場基金	—	"	"	945		14,918		14,918	
	群益安穩貨幣市場基金	—	"	"	3,691		37,255		37,255	
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	"	"	660		9,789		9,789	
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	"	"	1,322		20,052		20,052	
	新光吉星貨幣市場基金	—	"	"			<u>\$ 149,348</u>			
	股票	—	備供出售金融資產—非流動	非流動	1		\$ -	0.11		
	惟達電股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	非流動				0.25		
	京華城股份有限公司	—	"	"	4,000		16,000			
		—					<u>\$ 16,000</u>			

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	期股數 / 單位數	帳面金額	持股比例 %	公允價值	本值	備註
達將建設股份有限公司	愛之味	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	金融資產—流動	182	\$ 1,816		\$ 1,816		
	三商行	—	"	"	111	2,204		2,204		
	第一全家福基金	—	"	"	42	7,310		7,310		
						<u>\$ 11,330</u>				
大聚投資股份有限公司	高林	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	金融資產—流動	373	\$ 4,160		4,160		
	中鋼	—	"	"	43	1,105		1,105		
	華南永昌麟貨幣市場基金	—	"	"	213	2,500		2,500		
						<u>\$ 7,765</u>				
	京華城股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	備供出售金融資產—非流動	8,000	\$ 32,000	0.50			
大將紡織開發股份有限公司	富邦吉祥貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	備供出售金融資產—流動	163	2,503		2,503		



附表二 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)		
0	102年1月1日至3月31日 大將開發股份有限公司	遠將營造股份有限公司	1	應付帳款	\$ 14,689	依正常交易條件	1.3%		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
  - (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
- (1) 母公司對子公司。
  - (2) 子公司對母公司。
  - (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：編製合併報表時，業已沖銷。

附表三 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

單位：新台幣仟元/仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資 本期末	投資 去年底	金額 年底	期 股	末		有 被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
								數	%			
大將開發股份有限公司	達將建設股份有限公司	台	建築開發業	\$ 8,000	\$ 8,000	8,000	800	40	\$ 8,440	103	(\$ 41)	
大將開發股份有限公司	大將紡織開發股份有限公司	台	紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務等	8,737	8,737	8,737	900	100	3,455	955	( 955)	
大將開發股份有限公司	大聚投資股份有限公司	台	一般投資業	40,000	40,000	40,000	4,000	100	40,117	68	( 68)	
大將開發股份有限公司	達將營造股份有限公司	台	經營土木建築工程	44,984	44,984	44,984	8,500	100	21,194	291	291	

註：編製合併報表時，業已沖銷。